

着手、1965年に完成の予定)、さる2月22日ソ連からチェコスロバキア(プラチスラヴァ)間が完成し、同日送油が開始された。これは遠隔操作によって自動運転されているが、完成時にはソ連から年間15百万トンの送油が可能となり、トン当り輸送費が鉄道運賃の4~4.5分の1に低下するだけでなく、各国の化学工業の発展に大きな役割(チェコスロバキアの場合1965年の化学工業生産高は1960年比97%増となる見込み)を演じるものといわれている。この建設に対しては、ソ連はパイプ、パイプ敷設機、絶縁機、熔接機、浄化装置、エクスカベーターを、ポーランドはパイプを、チェコスロバキアは大口徑バルブ、開閉弁を、ハンガリアは自動機器、遠隔操作装置を、東ドイツはパイプ、ポンプを、それぞれ供給している。

(3) 送電網の結合——環状高圧線によって各国の送電網を結合し、電力の相互供給を一元的に行なおうという構想(単一電力体系という)で1959年5月に着手された。1961年末、ソ連、ハンガリア、東ドイツ、チェコスロバキア、ポーランドの送電網が単一電力体系に結合されたが、今年中にはソ連・東欧の単一電力体系の完成が予定されている。こうした電力供給の一元化により、各国は電力供給の確保、コストの引下げを実現でき、とくに多量の電力を必要とするアルミニウム工業などの発展が期待されている。

以上のようにソ連・東欧諸国間の経済協力は、計画的な国際分業によって漸進を示し、また経済力も増大しているが、今後さらに進めばその西方経済に及ぼす影響は軽視できないものとなる。

国 別 動 向

米 州 諸 国

◇ 米 国

景気見通しに慎重化の色

鉱工業生産指数をはじめとするいくつかの経済指標は、1~2月にかけて横ばいないし若干の低下を示した。この停滞自体は、一般に景気の現段階にありがちの一時的なあやとみられており、景気はなおしばらくは上昇基調を続けるものと予想される。しかし昨年末から今年初頭にかけて強まりつつあった超楽観的な空気は、このような事態を前にやや鎮静の色をみせ、昨春来の急速な上昇カーブが今後も明年春までほとんどそのまま続くであろうという政府筋の強気見通しに対しては、米国内部でも批判ないし警戒の声が台頭している。

現在までに判明した主要経済指標を列挙すれば次のとおりであるが、従来と異なり、楽観材料と悲観材料が交錯しているのが大きな特色である。

1. 悪化した指標

	1961年		1962年	
	11月	12月	1月	2月
(1) 自動車生産台数 (千台)	647	627	629	536*
(2) 小売売上高 (季節調整済み、億ドル)	191	188	189	189*
百貨店売上指数 (1947~49年=100)	153	156	150	147*
(3) 建設支出高 (季節調整済み、年率億ドル)	610	592	601	587*
(4) 住宅着工数 (季節調整済み、年率千戸)	1,328	1,269	1,260	
(5) 建設契約高 (百万ドル)	3,008	2,712	2,658	
(6) 週間労働時間 (季節調整済み)	40.6	40.4	39.7	40.3*

(注) *は暫定。以下同じ。

このうち住宅着工数、建設契約高、週間労働時間などはいずれも景気先行指標とされており、これらの低下は警戒材料としてかなりのウェイトを

もっている。

2. 一進一退の指標

	1961年		1962年	
	11月	12月	1月	2月
(1) 鉱工業生産指数 (季節調整済み、1957年=100)	114	115	114	115*
鉄	90	97	101	
鋼				
自動車	116	120	112	
(2) 個人所得 (季節調整済み、年率(億ドル))	4,293	4,318	4,302	4,328*
(3) 耐久財新規受注高 (季節調整済み、億ドル)	162	164	166	160*

代表的な景気先行指標とされる耐久財新規受注高は1月も引き続き上昇を続け、政府筋の楽観論の大きな根拠となったが、2月にはいつてかなりの低落を示した。

3. 好転した指標

	1961年		1962年	
	11月	12月	1月	2月
(1) 非農雇用者数 (季節調整済み、百万人)	61.8	61.6	61.7	
失業率 (季節調整済み、%)	6.1	6.1	5.8	5.6
(2) 耐久財受注残高 (億ドル)	447	454	467	
(3) 住宅建設契約高 (百万ドル)	1,306	1,125	1,190	

耐久財の上昇は注目されるが、それ以外の指標についてはあまり明確なものがない。

このように米国の景気は現在かなり微妙な段階にあるが、その前途は当面鉄鋼業の労使交渉や大統領が議会に要請中の諸立法(後述)の成行きなど、多くの人為的な偶発的要因に左右される度合いが少なくない。しかしやや長期的に展望した場合、今後の主要な景気支持要因とみられる企業の設備投資、個人の耐久財購入、連邦政府の財政支出などは、現在のところいずれも一応順調な増加を示しているものの、その上昇力には一定の限界があると考えられる(本月報昨年12月号参照)。とくに設備投資について最近商務省と証券取引委員会が発表したところによれば、昨年第4四半期の推定額(季節調整済み、年率)は、暫定計数の359

億ドルから354億ドルへ、また本年第1四半期の推定額は従来の365億ドルから361億ドルへとそれぞれ下向きに修正され、本年を通じての年間設備投資額も372億ドル(前年比8%増)と、従来予想されていた10%~12%増の線からかなり後退している。これに在庫投資の一巡、住宅建設の増勢鈍化などを考え合わせれば、景気は今後なお当分は上昇基調を続けるにしても、その上昇テンポは過去のサイクルの場合と同様、漸次緩慢化するとみるのが妥当ではないかと思われる。

長期国債の期限前借換えと国債発行限度の引上げ

財務省は2月15日、1964~72年に満期の到来する長期国債5銘柄、総額187億ドルを対象とする期限前借換え操作の実施を発表したが、これに対して51億ドル(27%)の応募があり、応募者に対してはその選択により1971~98年満期の中期または長期国債(金利3½%~4%)が交付された。これは1960年に国債長期化を目的とする期限前借換え方式がとられて以来5回めの操作であるが、応募者に対して中期(junior)、長期(senior)の2種類の選択を認めたのは新しい試みである。借換えの結果、国債全体の平均期限は従来の4年7ヵ月から4年11ヵ月へと延長され、財務省としてはこの結果に一応満足の意を表している。昨年春以来、短資の国外流出を防止するために短期金利の低下抑制、短期債発行増加の要請があり、国債長期化政策にはむしろ不利な状況にあったにもかかわらず、平均期限がこのような若干伸びたことは、期限前借換え方式の成功を示すものと考えられる(国債長期化政策については、本月報昨年10月号参照)。

一方議会上院は3月1日、国債発行限度を総額3,000億ドル(昨年7月以降2,980億ドル)に引き上げる法案を可決した。国債残高は2月26日現在2,976億ドルであるが、本年12月には3,043億ドルに達するものと見込まれており、ジロン財務長官は新しい発行限度をさらに80億ドル引き上げて3,080億ドルとしたい意向と伝えられる。国債発行限度の設定が現在ではほとんど意味をもたない

ことは議会も認めているが、今年はとくに民主、共和両党の保守派による財政支出膨張抑制の声が強いおりでもあり、国債発行限度の再度の引上げにはかなりの抵抗が予想されている。

その他の動き

季節的な資金還流と経済基調の停滞傾向を反映して、ニューヨーク市における商業銀行貸出残高は2月中ほぼ横ばい、金融市場も引き続き緩慢高調を続けた。91日もの財務省証券金利は2月中2.6%～2.8%、10年もの長期国債金利も上記起債の週を除き4.08%～4.10%と平静、加盟銀行自由準備も月中ほぼ4億ドル台を維持しており、連銀の引締め気配は依然うかがわれない。

連邦準備制度は、自己勘定による外国為替市場介入の第一歩として、3月1日、フランス銀行から245百万フラン(50百万ドル相当)の買入れを行った。このフランはフランス銀行における預金勘定として保有される。

一方ケネディ大統領が昨年来公約してきた新政策の一部は、すでに議会審議の段階に移りつつある。3月中旬現在、産業構造の変化に対処するための労働者再訓練法案が両院合同委員会で最終的調整過程にあり、投資促進のための税制改正法案、IMFに対する20億ドルのスタンド・バイ出資法案がそれぞれ下院委員会を通過、EEC諸国との間の関税引下げを主眼とする通商拡大法案、公共事業に対する大統領のスタンド・バイ支出権限を認める法案、失業保険制度を拡大、強化する法案、銀の自由化を目的とする法案などが、同じく下院の委員会に提出されている。

早期解決を伝えられていた鉄鋼業の協約改訂交渉は、3月2日突然打ち切れ、その後大統領の強い要請で一応再開のはこびとはなったが、前途はかなりの曲折が予想される。もしこの行詰まり状態が続けば、それが一時的に鉄鋼需要者の在庫蓄積と鉄鋼生産の上昇をもたらすことは容易に想像される。しかしこれは反面、ストライキの有無にかかわらず下半期の生産をそれだけスロー・ダウンさせる可能性を含んでおり、成行きによって

は景気の先行きに大きな攪乱要因となろう。

欧州諸国

◇ 英 国

公定歩合引下げ

英蘭銀行は、3月8日公定歩合を0.5%引き下げ5.5%とした。昨年7月の引締め政策で7%となった公定歩合は、昨年10月と11月の2回にわたりそれぞれ0.5%ずつ引き下げられており、今回は3度めの引下げである。

最近のポンド相場の著しい強調と一方国内景気の下降傾向など公定歩合引下げへの気運はしだいに熟しつつあったのであるが、当局としては①国際収支改善上基本問題である輸出の伸長がみられない(1月の貿易収支は輸入の急増によって悪化)、②労組の賃上げ圧力が強い、③補正予算で本年度の歳出が増加し、新年度予算案も景気刺激的なものとなる懸念がある、などの観点から、「青信号」と受け取られる公定歩合引下げについてはこれまできわめて慎重な態度で臨んでいた。このような事情にもかかわらず、今回の措置がとられたのは、最近になって先物カバーなしの金利裁定資金の流入が顕著となり、英国の高金利政策に対する米国、西ドイツなど海外からの批判が強くなってきたことが有力な理由と考えられる。さらに国内的にみても高金利政策に対する批判がようやく強くなっていること、また国营企業の鉄道、石炭関係従業員の賃上げ交渉がそれぞれ3%、4%引上げで妥結し、懸念された当面の賃上げ問題が一応結着したこと、懸案のNEDC(国民経済発展審議会)もいよいよ発足し長期所得政策に一応の目安がついたこと、などの各種の要因がその背景となったものとみられる。

今回の引下げに対するシティー筋の反響をみると、大筋としてはこれに好感を寄せながらもこれが時期的に多少遅すぎたという批判があり、また0.5%の引下げではホット・マネー流入対策としてはまだ不十分であるとして、さらに0.5%程度

の再引下げを予想する向きが多い(3月22日0.5%引下げ実施、新公定歩合5%)。

金・外貨準備の増加とロンドン金相場の低落

2月中の金・外貨準備は、5百万ポンド増加して1,223百万ポンド(3,424百万ドル)となったが、月末にIMFへ75百万ポンドの期限前返済(IMFへの返済は前2回分と合わせて225百万ポンドとなる)を行なっているため、月中の実質増加額は80百万ポンドとなる。これはスターリング地域の輸出期にあたっているためもあるが、主としてホット・マネーの流入に基づくものである。

一方肝心の貿易収支の動向をみると、2月中の赤字は45百万ポンド(前月68百万ポンド)に縮小した。しかし、これは輸入の減退に基づくところが大きく、輸出は318百万ポンドと前月比6百万ポンドの微増にとどまり、依然として収支改善のきざしはみられない。

他方、ロンドン金市場の金相場は、昨年12月ころから1オンス=35.16ドル前後で安定的に推移してきたが、2月中旬以降急落に軽じ2月下旬以降は1オンス=35.08½ドルと米国財務省の公式売却価格をも下回るに至っている(昨年6月ころの相場と近い)。金相場のかかる低位安定の原因については必ずしも明らかでない。一説によれば大陸金市場におけるソ連の金売却などによる需給バランスの緩和が指摘されているが、より基本的にはキー・カレンシーに対する不安感の減少に帰因するといえる。かかる事情の背景としては、1月のIMF資金強化策の実施、昨年11月以降実施されているといわれる西欧各国中央銀行によるgold poolの設置(それぞれ一定額の金を拠出して英蘭銀行が金相場安定のためこれをロンドン金市場で運用)などがあげられよう。

企業活動の停滞もほぼ底か

商務省の発表によれば、昨年第4四半期の民間製造業部門の設備投資は前期比10%(実質、季節調整済み)の大幅減少を示した。これは明らかに引締めの影響である。昨夏来の引締め政策において、政府としては引締めの重点を消費抑制に置き

設備近代化のための投資抑制は英国の対外競争力強化のためにもできるだけ避けようと努力していたのであるが、その結果前述のように設備投資の減退を招いたことは一つの問題であろう。一方かかるすう勢の中にあって昨年12月の生産指数は112(1958年=100、季節調整後)と依然低調である。もっとも景気の基調は現在が底とみられ、今後は金融の緩和とあいまって生産活動は徐々に回復過程をたどるものとされている。

一方、ロンドン手形交換所加盟銀行11行の貸出は、2月21日に終わる1ヵ月間に113百万ポンドの急増をみた。かかる大幅な増加は、1959年の夏以来の記録であるが、銀行の貸出抑制的態度が変わったためではなく、この1~4月が納税期であり、収益減少の著しい企業の銀行依存度が高まった結果とみられている。なおこの結果、上記11行の流動性比率は1月の36.1%という異常な高さから2月は33.2%へ低下した。

◇ 西ドイツ

賃金上昇によるコスト・インフレ懸念増大

西ドイツにおける労組の賃上げ攻勢はしだいに激化し、経営者側の譲歩で大幅な賃上げが行なわれる事例がふえており、西ドイツにおけるコスト・インフレの懸念はますます増大の方向にある。

たとえばバーデンヴェルデンベルグ州の金属労組は2月中旬6%の賃上げと有給休暇3日の増加を獲得したが、これは実質的には協定賃金の11%増加となり、これに対し他の金属労組も追随の動きをみせているのでこの事例が今後の労使交渉に与える影響はきわめて大きい。労働力不足の西ドイツでは従来共実際支払賃金は協定賃金を上回っていた(注)から、協定賃金での11%の増加は企業経営にとって致命的であり、これが企業の投資意欲減退を通じて西独経済の前途に大きな影響を与えることが憂慮されている。

(注) 西ドイツの賃金上昇率

	1960年	1961年
協定賃金	+ 7.1%	+ 8.5%
支払賃金	+ 8.9%	+ 10.0%

これに関しエアハルト経済相も3月14日、下院で「ドイツ経済はこのような急激な賃金上昇に堪えない。生産性上昇の利得は労働者、資本家の間で公正に分配されねばならないが、生産性上昇を上回る賃金増加が続いていけば、ドイツ経済は結局崩壊してしまう」と警告し、労働者が賃上げ問題に対して節度ある態度をとるよう強く要望している。

昨年下半年の金融情勢

昨年下半年中の市中金融機関のバランスの動きをみると、下表にみるように預金面においては貯蓄性預金の増加は免税貯蓄性預金の期限到来分の引揚げ(11月中8.6億マルク、12月中11億マルク)もあってそれほど著しくなく、これに対し要求払預金は、貸出増加に見合うもののほか財政資金の散布、引き揚げられた免税貯蓄性預金の一部振替などにより、著しい増加を示している。

金融機関資産負債対前期比増減額

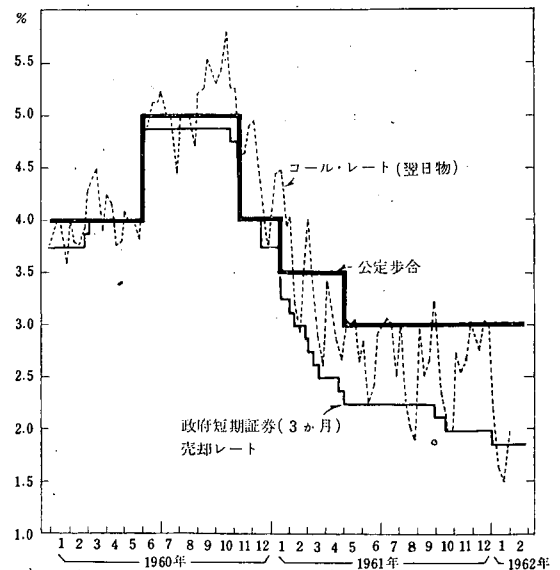
(単位・億マルク)

	1960年下期	1961年上期	1961年下期
(資 産)			
短 期 貸 出	28	44	21
長 期 貸 出	67	72	94
(企 業)	(54)	(56)	(78)
(公 共 機 関)	(13)	(16)	(16)
有 価 証 券	—	19	16
(負 債)			
要 求 払 預 金	26	—	54
定 期 性 預 金	4	15	—
貯 蓄 性 預 金	45	35	36
債 券	8	33	26
受 入 金	18	25	21

他方貸出面はとくに長期貸出を中心に著増しているが、これは、企業が短期借入よりも長期借入を選ぶ傾向を強めていることによるものとみられる。また一般に従来外国金融機関貸出に依存していた企業の資金需要の一部が漸次国内金融機関に切り替えられつつある傾向もみられるが、これらはいずれも後述のブンデスバンクの金融政策によるところが大きい。すなわち昨年下半年における

ブンデスバンクの金融政策は、貿易黒字から生じた過剰流動性の解消を主として資本輸出に求め、他方国内ではむしろ金融緩和政策をとってきた。たとえば、支払準備率は下半期中に要求払預金(ブンデス・バンク本支店所在地大銀行)について16.25%から13%へ引き下げられ、また政府短期証券売却レート(3ヵ月もの)も2¼%から2%へ引き下げられた。この結果市中の流動性は大幅に増加したわけで、金利面でコール・レート(翌日もの)がおおむね公定歩合より低く推移した(下図参照)。前記のごとく企業借入の場合一部外国から国内にシフトする結果をも生じた点からみて、ブンデスバンクの政策は所期の効果をあげたものといえよう。

主要金利水準の推移



◇ フランス

7ヵ月ぶりの卸売物価の値下がり

フランス経済は引き続きゆるやかな拡大基調にあり、総じて順調に推移している。すなわち、昨年第4四半期の鉱工業生産は前年同期比+6.6%とかなり伸長したが、これは主として対米輸出や国内消費の活発化により自動車その他の消費財の生産が著しく伸びたためであり、反面鉄鋼など一

部の投資財にはむしろ減産傾向が現われている。一方秋口以降騰勢を強めていた物価は、農産物価格や公共料金の値上がり一巡や季節的不需要期入りで越年後は若干落ち着きを示している。とくに1月の卸売物価は7ヵ月ぶりに値下がりを見せ関係筋を安心させたが、依然賃金、サービス価格などの上昇傾向は衰えをみせていない。

金・外貨準備30億ドルの高水準に達す

更年後も輸出は好調で、国際収支は貿易尻の黒字(1月 1.2 億新フラン)を主因に受超基調を続けている。このため金・外貨準備は2月末 3,057 百万ドル(年初来+ 118 百万ドル)と従来の最高を記録した。かかる事情から、政府は2月下旬に証券取引をはじめ一連の為替自由化措置を実施(要録参照)したが、さらに3月1日にはクレディ・ナショナルが世銀借款の一部(56.8 百万ドル)を期限前返済する一方、フランス銀行はニューヨーク連銀に対し50百万ドル相当額のフラン貨の売却を行った。これらの措置はいずれも最近のフランスの外貨準備の著しい強化を背景として行なわれたものであるが、とくにニューヨーク連銀に対するフラン売却は、ドル防衛に対するフランスの積極的な協力態度を示すものとして一般に好感されている。

安定重視の新蔵相の経済政策

ジスカールデスタン新蔵相はこのほど当面の経済政策の基本方針について議会で説明したが、その要旨は次のとおりである。

- (1) ピネー・ボウムガルトネルの線を引き継いで、今後も安定を重視した経済政策を推進する。
- (2) 物価の安定が当面の最大の課題であるが、これは短期的な観点と同時に長期的な観点からも考えなければならない。短期的には物価騰貴のあらゆる原因を調査し、これに必要な対策を講ずるつもりであるが、とくにこの場合金融面からの支持が重要であり、金融当局と密接に協力する。長期的な物価対策としては①健全財政をあくまで堅持すること、②政府、経営者、組

合の3者協議会を設立し、賃金政策を検討する。③また現在の最低保障賃金制度(法定最低賃金水準を生計費指数にスライドさせる制度)を再検討し、賃金・物価の悪循環を断ち切る。

(3) 長期的安定の観点からみて、適正な経済成長率は現在の第4次設備近代化計画の想定する5.5%が妥当と思う。

(4) 経済成長の恩恵を国民各層に均てんさせるため、社会保障費の増額や税制の改革を考慮する。

(5) 労働需給のひっ迫は経済成長の大きなネックとなり、また賃金面からのコスト・プッシュの原因となっているが、これらの問題はフランスの場合、①戦後人口政策の効果がようやく現われようとしていること、②アルジェリア休戦による復員、などの好材料があるので、今後の見通しは明るい。

(6) 明年1月1日から「新フラン」を単に「フラン」と改称することにより、デノミネーションの最終的な結末をつける方針である。

◇ イタリア

一般景気動向と労働力不足傾向の増大

ファンファーニ内閣の左旋回、それに伴う内閣改造など政情不安が相次いだにもかかわらず、一般経済情勢は比較的順調に推移し、工業生産は、とくに南イタリア地方での旺盛な投資財需要と輸出の回復により引き続き上昇を示している(1961年第4四半期の平均指数は前年比11.4%増)。完成品在庫も内需の好調を反映して横ばいないし若干減少傾向にある。

2月22日成立した第4次ファンファーニ内閣は、中道左派を標榜する政府だけに、その経済政策も社会的支出、なかんずく農業、電力、学校、住宅などに対する巨額の財政支出を計画しており、今後これが経済拡大への刺激要因となるだろう。

このように好調を続けているイタリア経済にとって当面問題となるのは、新政府による電力国有

化計画(3ヵ月以内に国有化法案を上程の計画といわれる)などに現われている国家統制の増大懸念、ならびに予想外の賃金上昇(工業部門の賃金は昨年中17.5%上昇したといわれる)の二つである。

賃金急上昇の主要因は最近の著顕な労働需給のひっ迫によるものであり、最近の労働市場の情勢は数年前とは全くその様相を異にしている。とくにミラノ、トリノ、ジェノヴァを結ぶ北イタリアの三角工業地帯での労働力不足は南イタリアからの余剰労働力の吸収をもってしてもなお解決困難であり、このほかこれまで比較的労働力に余裕のあった地域でも同様の傾向がみられる。このようにして労働力不足の傾向が全国的に広まった結果、最近では主要企業による海外移住労働者への帰国呼びかけが活発化していると伝えられている。

中央統計局の統計によれば、1960、61年の2ヵ年間に就業者は68万人増加する一方、失業者は39万人減少した(失業率は1959年の8.7%から1960年7.9%、1961年6.6%(推定)と低下)。また就業者の産業別分布は次表のごとく変化しており、労働者の産業間移動(これは同時に農業を主体とする南イタリアから北イタリアへの地域間移動をも示唆する)の激しさがうかがわれる。

	1951年	1959年	1960年	1961年
	%	%	%	%
農 業	42.5	31.8	30.7	28.8
工 業	33.5	37.3	38.3	39.6
第3次産業	24.0	31.0	31.1	31.5

1961年の貿易と国際収支

1961年中イタリアの輸入はおもに工業完成品を中心に増加を続け前年比+10.5%を示した。一方輸出は、なかんずく下半期以降政府の積極的輸出促進策(輸出信用保証の拡大など)とも相まって着実に伸びたため、同年中は+14.8%と輸入を上回る増加率を示し、入超額は10億ドルと前年比約1億ドルの改善をみた。

このように昨年中の輸入が国民所得の増加率

(実質6.7%)を大幅に上回ったのは、これまで積極的に進められてきた自由化政策の影響によるものであり、これがイタリア経済発展の重要な要因であったことは注目を要する点である。

一方本年の輸出については、とくにイタリア最大の輸出先である西ドイツ景気の頭打ちなどから1961年のような好調を期待するのは困難との見方もあらわれている。

総合収支では、前述した貿易収支の改善に加えて観光収入(+6億ドル)、移民送金(+4億ドル)、その他貿易外収入の増加などに恵まれた結果、年間643百万ドルの黒字(1960年は522百万ドル)を示現し、うち金・外貨準備の増加340百万ドル(昨年末金・外貨準備残高は3,419百万ドル)を除く残りの大半は市中金融機関の対外債権のネット増加となった。

ア ジ ア 諸 国

◇マレーシア連邦構想の具体化

マラヤ、シンガポール、北ボルネオ、サラワク、ブルネイの5地域代表から成るマレーシア連帯諮問委員会は、2月3日マレーシア連邦結成に関する覚え書を発表した。これによって上記5地域を一帯とするマレーシア連邦結成の構想は一步前進することとなった。かかる動きは、直接的には、シンガポールの政情不安、世界における植民地撤廃のすう勢をながめた英国の消極的自国権益擁護といった政治的理由が大きく働いているとみられるが、この覚え書が、新しい連邦の政治・経済体制ならびに政策などの方向について述べるとともにその経済的ねらいとして域内協調による経済開発のメリットを積極的に取り上げていることは、アジア諸国間にアジア地域協力に対する認識が強まっているおりから、注目を要しよう。

これら5地域は、①地理的に比較的まとまっており、②いずれもかつて英領であったか現在英領ないし保護領であり、③宗教も回教がかなり支配的であり、④英語が共通語として使用されている

など地理的・社会的条件を一にしているほか、経済的にも⑤5地域相互間の貿易は輸出入とも貿易総額の32%(1960年中)に上っており、⑥またすでに5地域にまたがる通貨委員会が同一通貨(マラヤ・ドル)を発行しているなど経済協調の基盤は比較的ととのっている。したがってマレーシア連邦の結成による地域化の経済的効果をアジア全体の地域化のそれなどと同一に論じえないことはいうまでもない。しかし、傘下各地域との摩擦を極力避け、漸進的に連邦の結成を進めようとしていること、および域内協調によって経済開発を効率的に行なおうとする意欲は注目される。

すなわち、第1点についていえば、①5地域は独立国マラヤ、自治州シンガポール・ブルネイ、植民地北ボルネオ・サラワクとそれぞれ政治体制を異にしており、経済社会情勢も区々である。そういったところから本連邦は国際法上の単一国家として外交、軍事、治安にあたるが、傘下各地域もそれぞれ元首と憲法をもち、広範な自治権が認められる、②本連邦の人口は約10百万、その内訳はマラヤ人など土着種族42%、中国人38%、インド人・パキスタン人10%、英人など10%と雑多人種を擁することになるが、原則として平等に公民権を与える、③回教を国教とするが信仰の自由を認める、④公用語は当面英語とする、⑤また各地域は経済発展の程度が異なる(ボルネオ3地域はとくに低開発)ので為替・貿易政策ならびに関税の一本化は漸進的に行なう、⑥通貨の発行ならびに金融政策はマラヤ中央銀行の任務であるがさしあたり現行どおりとするなどとしている。

次に、この覚え書がねらっている域内協調による経済開発については、各地域の経済開発計画を一本化しないまでも相互に調整することにより、人的・物的資源ならびに資本を効率的に利用でき、開発の効果を高めようとする旨指摘している。たとえば、連邦が結成されれば市場の規模が拡大し、経済単位になった工場の設置が可能となり、コスト引下げができる。また世銀借款をはじめ民間外資の導入、技術援助の受入れもそれだけたやす

くなることをあげている。

◇ イスラエル

平価切下げと経済安定政策

イスラエル政府は、2月9日、イスラエル・ポンドの平価切下げをはじめ、18項目にわたる一連の経済安定政策を発表した。

政府は、これらの政策は貿易収支の慢性的な大幅赤字を削減するとともに、EECの発展に対処して、イスラエルをこの新情勢に適応させようとするものであると説明している。

新政策の概要は次のとおり。①2月10日以降、従来の1米ドル＝1.8イスラエル・ポンドの公定相場を3イスラエル・ポンドに切り下げ(切下げ率40%——IMF方式)、これまでの複数为替相場を廃止して単一為替相場とする。②同時に輸出為替受取に対するプレミアム制度および資本勘定の受取に対する補助金制度を廃止する。③また輸入関税の大部分を廃止し、残余についても税率を大幅に引き下げる。平価切下げにより輸入が縮小するに従い、輸入許可制度の廃止など漸進的に自由化を進める。④一方、経済安定ならびにインフレ防止策として、事実上の賃金凍結措置を講じ、輸入食糧ならびに原材料の値上がりに対しては価格差補給を考慮するほか、財政の均衡、市中銀行の貸出抑制、貯蓄の増強などに務める。

イスラエルの平価切下げは、1953年以来ほぼ9年ぶりのことであるが、公定平価はすでにかかなり前から実勢を遊離していた。たとえば、奢侈品などについては実勢は1米ドル＝8～10イスラエル・ポンドに上ったこともあると伝えられ、また数年前から輸出為替受取について47%の大幅なプレミアムが認められたことにより、公定相場自体も名目的なものにすぎなくなっていた。IMFもかねてからイスラエルに対して実勢にあった単一為替相場の採用を強く勧告していた。

同国の経済事情をみると、①海外在住のユダヤ人の大量移入に伴う物資不足、住宅難、②急激な経済開発計画の実施、③敵対関係にある周辺アラ

ブ諸国に備えての不相応な軍備などにより、赤字財政が恒常化し、インフレ傾向を続け、貿易収支も毎年大幅赤字(年間約3億米ドル)を記録してきた。しかもこれまで貿易収支の赤字補填に寄与してきた西ドイツの賠償支払(年間約80百万米ドル)が本年末には完了するので、輸出の伸長と輸入の抑制により赤字幅を縮小し、また経済を安定させて海外からの開発資金を導入する必要に迫られていた。

さらに、イスラエルは西欧諸国に対する貿易依存度が高いので(輸出入とも対西欧約6割、対EEC約3割)、最近におけるEECの急速な発展をながめて、できればこれに加入したい意向である。今次新政策がたまたまEEC6か国議会代表団のイスラエル訪問中に発表され、輸入関税の廃止など輸入自由化をうたっているのは、EECに対する配慮によるところも少なくないと思われる。

◇ セイロン

経済情勢の悪化

セイロンの外貨準備は昨年中引き続き減少傾向をたどり、11月末には100百万米ドル(月平均輸入額の3ヵ月分)となった。(もっとも昨年4月IMFから11百万米ドル借入の結果、ノミナルの減少額は1百万米ドルにとどまった——なお1960年中は44百万米ドル減)。これは同国の主要輸出品たる紅茶、ゴム、ココナツ製品の価格低落(注)により輸出が不振を続けたこと(1960年比5.4%減)を主因とするものである。ただ、この間輸入も1960年8月以降の輸入制限により減少をみた(1960年比13.1%減)ので、外貨減少幅は若干縮まった。かかる情勢から、同国は外貨対策として本年2月、再びIMFから11百万米ドルを借り入れることとし、また紙類、有刺鉄線、雑貨など21品目の輸入につき個別ライセンスを要することとして、事実上輸入禁止に近い制限強化を行なった(ただし軽工業用の原材料、機械輸入については国産助成のため関税率を引き下げた)。

財政面でも、紅茶、ゴムなどの輸出不振による税収減が本年度中(1961年10月～62年9月)20百万米ドル(歳入の5%)に上るものと見込まれている。一方国内物価は赤字財政と上記の輸入制限により昨年夏以来の価格統制実施にもかかわらず上昇傾向を続けている。このため昨年末以来、バス、港湾、銀行、官公労などの賃上げストが続発し、また1月末には軍、警察の一部によるクーデター計画が発覚して政情不安を露呈するなど、同国の経済情勢はかなり悪化しており、経済開発もほとんど停滞をよぎなくされている。

(注) 輸出価格指数(1958年=100)

	1960年平均	1961年10月
紅茶	97	96
ゴム	130	111
ココナツ製品	103	77

◇ ビルマ

クーデターの経済的背景

ビルマでは3月1日、ネ・ウインの率いる軍部がクーデターを起こし、成功した。今回のクーデターは、軍部がウ・ヌー政権下における次のような政治、経済の混迷に対し、強い不満をもったことによるものとみられている。すなわち、①1958年9月のクーデターにより成立した前回のネ・ウイン軍人政権は、もともと、ウ・ヌー政府を後継内閣とすることをこころよしとしていなかったところへ同政府の与党内左派勢力がとみに強まり不安定となったこと、②最近、少数民族による自治化への動きが活発となり、政府の押えがきかなくなったこと、などのほか、経済面でも、治績が上らず①主要農産物の生産や1人当り所得がまだ戦前水準に達せず、経済の停滞が続いている、②さらに昨年は水害による米穀の輸出余力が減少(昨年度の160万トンから本年度は150万トン程度へ)、外貨事情も悪化した(中央銀行保有外貨は昨年中13百万ドル減、年末残高106百万ドル)、③第2次経済開発4ヵ年計画は資金調達に難点があり(援助期待額は政府部門総投資額の35.7%に達する)、意のごとく進んでいない、④政府は1月末、民意に反して民間輸入のほとんどを3月以

降5公団に統合する旨発表したが、同時にこれは軍部の掌握する開発公社の利害を間接に侵すこととなった(本措置は新政権により2年間延期された)、などである。

当面、ネ・ウィン政権は、①産業国有化の回避、②外資導入の促進、③農業、小規模工業の育成、などを通じ開発計画を現実的方向へ修正するとの基本方針を明らかにしている。

◇ フィリピン

為替制限撤廃後の情勢

本年1月22日、フィリピン中央銀行が、ペソの實質的切下げを中心とする為替制限の撤廃に踏み切ってから、すでに1ヵ月半を経過した。この間、物資の売りおしめ買占めなどの投機行為も沈静し、香港へ逃避した資本も還流しつつあり、ペソの為替相場は安定しつつある(有力為銀の電信為替相場3月2日、1米ドルに当り買い3.45 売り3.50)。かかるペソの安定は、関税率の引上げによる輸入の抑制のほか、公定歩合(3%→6%)、商業銀行の支払準備率(15%→19%)の引上げ、高率な輸入保証金制度(保証金率25%→150%)の実施など中央銀行のきびしい金融引締めの効果によるものといえよう。

しかし、その反面、きびしい金融引締めは内外の取引、生産活動をかなり委縮させている。とくに、さし迫った法人税の納期(毎年4月)を控えて輸入業者をはじめとする金詰まりが深刻に懸念されだした情勢もあり、中央銀行は、3月6日、同国の年間輸入総額(約5億ドル)の75%にあたる必需生産財および消費財・非統制品目に対する輸入保証金(保証金率25%)を廃止し、その他の品目についても、現金に代えて政府証券による輸入保証金の積立てを認めることとする(本号要録参照)など若干の手直し措置を行なった。

共産圏諸国

◇ 中 共

農業支援の強調と一部地区干害のきざし

春耕期を迎え、中共の人民日報は、最近「農業戦線を強化せよ」との社説を掲げ、政府機関や企業に対し、作業能率を向上させて人員の縮減をはかり、余剰人員を農村に投入して農業労働力の不足を解消するよう強調するとともに、工業部門に対しては現在農村で欠乏している農機具、農業機械の部品、化学肥料、農薬その他日用消費物資を増産するよう呼びかけている。

一方同紙の報道によると、今冬の降雨量は華北、西北および西南地区では比較的多かったのに対し、華中、華南地区では例年よりかなり少なく、すでに江蘇、安徽、河南の各省では一部に干害の兆候が生じているといわれる。また数年来の不作により種子の不足もはなはだしいとされ、早くも香港では、本年も中共の夏作(年間食糧生産の約2～3割、小麦が中心)は楽観できないとみる向きもある。

農村人民公社制度の後退

中共は最近農村人民公社制度について末端の生産隊の権限をいちだんと強化する後退的政策をとっている模様である。すでに年頭の人民日報社説は人民公社においては生産隊を基本的独立採算単位とすべきことを強調したが、最近の同社説は再び、生産隊を人民公社制度の基礎として、これが強化をはかることが緊要であると述べるとともに、前記農業支援の強化とも関連してとくに末端の指導者、技術者の増強を力説している。

従来の公社制度はいわゆる3級所有制に基づき、土地、生産手段、労働力などについては各生産隊に使用権、自主権を認めながらも、表面的にはあくまでも生産隊の上部機関である生産大隊が土地などの所有権、生産、分配、再投資など諸計画の決定権を持っており、基本的独立採算単位となっていた。したがって最近の動きは労働意欲を

刺激するために公社の最下部組織である生産隊に主要権限を移譲しつつあるわけで、農業集団化政策は事実上初級合作社(1953年)の単位にまで後退しつつあるものとして注目される。

なお最近伝えられるところによると、生産大隊および生産隊の細分化がそれぞれ全国的に進められている模様で、すでにその規模は従前のほぼ半分見当となり、生産大隊の数は約100万(1959年には約50万)、生産隊は約450万(1959年には約300万)に増加したといわれている。

◇ ソ 連

工業生産の見通し

7ヵ年計画第4年度にはいり、ソ連の主要工業地帯では社会主義競争によって本年度計画の期限前達成を実現しようとの増産運動が展開されているが、工業生産に関する限り本年度の目標(8.1%)が過去の実績より低めに見込まれていることもあり達成できるものとみられている。もっとも東部地域(ウラル、ブラツク・タイシェットなど)の工業開発における部分的な建設の遅延、軽工業関係機械(主として繊維機械)生産の停滞なども伝えられるが、機械化・自動化の導入による労働生産性の上昇や、投資効率の改善などにはかなりみるべきものがあるといわれている。

農業政策の転換

ソ連農業は1954年以降における各種の増産措置の実施にもかかわらず依然停滞状態にあり、昨年の実績も次表のように目標を下回っている。しかも人口の増加(1953年以降29百万人増)と所得の増大(1953~61年間420億ルーブル)、とにより、主要農産物の消費量は増大し、現在の生産水準をもってしてはこうした増大する需要を十分充足しえない状況である。

	1961年 実 積	1961年目標 の未達成高	1962年 目 標
穀 物(百万トン)	137.3	16.3	163.8
食 肉(")	8.8	3	12.9
ミ ル ク(")	62.5	16	75.0

かかる農業の不振状態を打開するため、党は3月5日から9日まで中央委員会総会を開き、農法の転換と指導機構の充実の2点について、次の諸方針を採択した。

(1) 牧草輪作農法(帝政ロシアの粗放農業を受け継いだものであり、肥料・機械などはあまり使わず、主として自然力による)を廃止し、休耕地を一掃する。

(2) 連邦・共和国・州に農業指導委員会を設置し連邦には副首相を、共和国・州にはそれぞれ党第1書記をその議長とし、指導を強化する。また各州にコルホーズ・ソフホーズ管理部を設置し、両者の生産と調達とを管理する。

これらの措置は、とくに1958年の農業改革(MTSすなわち機械・トラクター配給所所有の農業機械をコルホーズへ売却、義務供出制の廃止、買付価格の引上げ)に次ぐ画期的なものである。

まず第1の牧草輪作農法の廃止は従来の粗放農業から集約農法への転換をはかろうとするもので、このためには機械と大量の化学肥料の供給が必要であり、その成否はこれらの供給いかんにかかっているといえよう。

第2の農業指導機構については、党の農村(とくにコルホーズ)指導をさらに強化しようとするねらいをもっている。

なお今回の総会では、農民の生産意欲を刺激する価格、買付制度、賃金などの問題については新たな提案が行なわれなかったが、これらの措置により、所期の目標を達成できるかどうか今後の推移が注目されよう。